

# 岩手県国土強靱化地域計画 平成31年度関連予算案

(単位:百万円)

(対前年度比)

平成31年度関連予算案 (再掲を除く)	218,840	0.98
(うち重点施策分)	207,459	0.98

## 《岩手県国土強靱化地域計画で掲げる強靱化すべき施策分野【重点施策】ごとの主な平成31年度事業》

### 1) 行政機能・情報通信分野 (計14,593百万円(再掲を除く)、うち重点施策分14,005百万円)

- 【避難体制整備】 ・ 地域防災力強化プロジェクト事業費(総務部 1百万円)
- 【災害警備本部機能の強化】 ・ 警察署庁舎整備事業費(警察本部 137百万円)
- 【学校施設・公立社会体育施設等の耐震化】 ・ 校舎建設事業費(校舎耐震改築事業)(教育委員会事務局 1,180百万円)
- 【情報通信利用環境の整備】 ・ 携帯電話等エリア整備事業費補助(政策地域部 38百万円)

### 2) 住宅・都市分野 (計9,580百万円(再掲を除く)、うち重点施策分6,272百万円)

- 【住宅・大規模建築物の耐震化】 ・ 建築物耐震対策促進事業費(県土整備部 22百万円)
- 【水道施設の防災機能の強化】 ・ 水道施設耐震化等推進事業費(環境生活部 2,097百万円)
- 【地域コミュニティカの強化】 ・ いわて復興応援隊活動推進事業費(政策地域部 96百万円)

### 3) 保健医療・福祉分野 (計2,432百万円(再掲を除く)、うち重点施策分2,089百万円)

- 【医療情報のバックアップ体制の構築】 ・ 医療情報連携推進事業費(保健福祉部 11百万円)
- 【要配慮者等への支援】 ・ 災害派遣福祉チーム派遣体制強化事業費(保健福祉部 4百万円)
- ・ 介護施設等整備事業費(保健福祉部 1,079百万円)

### 4) 産業分野 (計12,068百万円(再掲を除く)、うち重点施策分11,197百万円)

- 【支援物資の供給等に係る広域連携体制の構築】 ・ 災害時給油所地下タンク製品備蓄促進事業負担金(商工労働観光部 2百万円)
- 【再生可能エネルギーの導入促進】 ・ 防災拠点等再生可能エネルギー導入事業費(環境生活部 593百万円)
- 【農林水産業の担い手の確保】 ・ いわて地域農業マスタープラン実践支援事業費(農林水産部 211百万円)
- 【建設業の担い手の育成・確保】 ・ 建設業総合対策事業費(県土整備部 19百万円)
- 【農林水産業の生産基盤・経営の強化】 ・ 中山間地域総合整備事業費(農林水産部 1,230百万円)

### 5) 国土保全・交通分野 (計180,165百万円(再掲を除く)、うち重点施策分173,894百万円)

- 【道路施設の整備等】 ・ 地域連携道路整備事業費(県土整備部 23,507百万円)
- 【津波防災施設の整備等】 ・ 海岸事業費(県土整備部 9,706百万円)
- 【港湾・漁港の耐震・耐津波強化・体制整備】 ・ 漁港施設機能強化事業費(農林水産部 2,208百万円)
- ・ 港湾改修事業費(県土整備部 1,945百万円)
- 【河川改修等の治水対策】 ・ 河川改修事業費(県土整備部 10,328百万円)

### 6) 老朽化対策分野 (計2百万円(再掲を除く)、うち重点施策分2百万円)

- 【公共施設等の総合的・計画的な管理の推進】 ・ 公共施設マネジメント推進費(総務部 2百万円)

※各施策分野ごとの関連事業一覧は次ページ以降のとおり。

# 岩手県国土強靱化地域計画【行政機能・情報通信分野】平成31年度関連事業一覧

※台風10号見直し：平成28年台風第10号災害による被害を踏まえ、計画内容の見直しを行った施策

(単位：百万円)

施策分野	部局名	事業名	台風10号見直し※	予算額	事業内容
行政機能	総務部	地区合同庁舎施設等整備事業費		741	地区合同庁舎の耐震性能を向上させるため、耐震工事を計画的に実施
	総務部	地域防災力強化プロジェクト事業費	○	1	市町村消防防災主管課長会議等の場を活用し、避難所等の指定、避難勧告等発令基準の作成について働きかけを行うとともに、台風接近時等には、岩手県風水害対策支援チームを招集し、市町村に避難勧告等の発令について助言を実施
	総務部	広域防災拠点設備等整備事業費		11	大規模災害に備えた防災体制を構築するため、広域防災拠点施設への食料等の備蓄を計画的に推進
	教育委員会事務局	文化財保護推進費（文化財パトロール事業）		2	文化財保護の万全を図るため、県内に文化財保護指導員を配置し、文化財保存管理の実態を把握し、適切な指導、助言を実施
	環境生活部	動物愛護管理推進事業費		4	動物の愛護及び管理に関する法律等に基づき、特定動物の飼養者に対し、監視、指導等を実施するとともに、災害時の動物救護対策を推進
警察	警察本部	警察施設災害復旧事業費		108	東日本大震災津波により被災した警察施設の復旧進捗状況に応じて、仮設庁舎の解体等を実施
		警察署庁舎整備事業費		137	治安基盤を強化するため、老朽化及び狭隘化が著しい久慈警察署・県北運転免許センターの移転新築整備を継続
		交番、駐在所建設事業費		70	治安基盤を強化するため、老朽化が著しい駐在所の建て替え整備を推進
災害に備えた道路交通環境の整備	県土整備部	道路環境改善事業費	○	10,792	歩道の整備や道路・橋りょうの補修など、道路施設の環境改善を実施
	警察本部	交通安全施設整備費		910	交通の安全と円滑を確保するため、交通危険箇所への信号機等交通安全施設の整備、老朽施設の更新及び交通管制機能の高度化等を推進
地域の消防力の強化【重点】	総務部	地域防災力強化プロジェクト事業費		3	消防団員の確保及び加入を促進するとともに、資質の向上を図るため、団員の確保等に向けたPRや教育訓練等を実施
防災ヘリコプターの円滑な運航の確保	総務部	航空消防防災体制強化推進事業費		442	航空消防防災体制の強化を図るため、防災ヘリコプターの性能維持、機能向上を図り、円滑な運航を実施
救急・救助活動等の体制の強化	総務部	救急業務高度化推進費		1	救急救命士の措置範囲の拡大に的確に対応するほか、救急救命士の資質向上を図るための研修会を実施
防火対策	総務部	危険物規制費、産業保安指導費		31	消防設備士、危険物取扱免状業務や技術向上を図るための講習を実施
消防機関の連携体制整備【重点】	総務部	一般消防行政指導費（ブロック合同訓練負担金）		1	他県部隊との連携や災害対応能力の向上を図るため、緊急消防援助隊北海道東北ブロック合同訓練に参加

1) 行政機能・情報通信分野

施策分野		部局名	事業名	台風10号見直し※	予算額	事業内容	
1) 行政機能・情報通信分野(続き)	学校施設・公立社会体育施設等の耐震化【重点】	総務部	私立学校耐震化支援事業費補助		9	生徒が安心して教育を受けられる教育環境の整備を図るため、私立学校が行う計画的な耐震診断や耐震改修等の取組を支援	
		教育委員会事務局	校舎建設事業費(校舎耐震改築事業)		1,180	生徒が安全で安心して学べる教育環境を整備するため、老朽化した県立久慈高等学校、県立福岡工業高等学校及び県立伊保内高等学校の耐震改築工事等を実施	
	学校防災体制の確立	教育委員会事務局	学校安全総合支援事業費		9	児童生徒が自らの命を守り抜く力の育成と安全で安心な社会づくりに貢献する意識の向上を図るため、学校・家庭・地域・関係機関が連携し、実践的な防災教育及び交通安全、防犯などの安全教育の取組を実施	
	防災教育の推進	総務部	地域防災力強化プロジェクト事業費		1	防災教育を推進するため、教育委員会と連携し、教員を対象とした研修会等を実施することにより、教育現場における防災教育教材の活用を促進	
	実践的な防災教育(【そなえる】)を中核とした「いわての復興教育」の推進	教育委員会事務局	いわての復興教育推進事業費		81	岩手の復興・発展、地域防災を支える人材を育成するため、「いわての学び希望基金」を活用し、「いわての復興教育スクール」や防災教育、復興教育副読本を活用した実践のほか、児童生徒による実践発表会の開催など、いわての復興教育を実施	
		教育委員会事務局	学校安全総合支援事業費【再掲】		9	児童生徒が自らの命を守り抜く力の育成と安全で安心な社会づくりに貢献する意識の向上を図るため、学校・家庭・地域・関係機関が連携し、実践的な防災教育及び交通安全、防犯などの安全教育の取組を実施	
	情報通信	情報通信利用環境の整備【重点】	政策地域部	携帯電話等エリア整備事業費補助		38	携帯電話の利用可能地域の拡大を促進するため、市町村が実施する鉄塔施設等の整備に要する経費を補助
	訓練・連携体制	防災訓練の推進	総務部	地域防災力強化プロジェクト事業費		1	災害対応力向上のため、市町村を対象とした図上訓練を実施
		技術職員等による応援体制の構築	政策地域部	市町村行財政事務調査費		14	被災市町村の復興人材確保のため、全国の自治体に対する職員派遣の要請や自治体の人事担当者等を対象とした現地視察、派遣職員のメンタルヘルスケア等を実施
		自主防災組織の結成及び活性化支援【重点】	総務部	地域防災力強化プロジェクト事業費		4	自主防災組織の組織化・活性化を支援するため、研修会の開催、岩手県地域防災サポーターの派遣等を実施
人材育成	防災人材育成	総務部	地域防災力強化プロジェクト事業費【再掲】		4	自主防災組織の組織化・活性化を支援するため、研修会の開催、岩手県地域防災サポーターの派遣等を実施	
		総務部	地域防災力強化プロジェクト事業費		2	地域コミュニティにおける防災体制を強化するため、防災士制度を活用した中核人材の育成を推進	

# 岩手県国土強靱化地域計画【住宅・都市分野】平成31年度関連事業一覧

※台風10号見直し：平成28年台風第10号災害による被害を踏まえ、計画内容の見直しを行った施策

（単位：百万円）

施策分野	部局名	事業名	台風10号見直し※	予算額	事業内容	
2 住宅・都市分野	①住宅・大規模建築物の耐震化【重点】	県土整備部	建築物耐震対策促進事業費		22	利用者の安全を確保するため、要緊急安全確認大規模建築物の耐震診断・改修等に要する費用を補助
	②公営住宅の老朽化対策	県土整備部	公営住宅維持管理・整備費		1,414	住居環境の改善に向けて、長寿命化計画に基づいた県営住宅の建替え・改修、修繕等を実施
	③市街地整備	県土整備部	都市計画道路整備事業費		991	円滑な都市交通を確保するため、市街地における混雑の緩和に向けた道路整備を推進
			道路環境改善事業費【再掲】		10,792	歩道の整備や道路・橋りょうの補修など、道路施設の環境改善を実施
	④空き家対策	県土整備部	住宅ストックリノベーション事業費		20	良質な住宅ストックの形成及び流通の促進を図るため、住宅ストックの活用に係る体制整備の取組を拡充するとともに、木造住宅の耐震診断・改修等に要する経費を補助
	⑤水道施設の防災機能の強化【重点】	環境生活部	水道施設耐震化等推進事業費		2,097	市町村等が行う水道事業に対し、水道施設の耐震化や老朽化対策等の取組を支援するための交付金を交付
	⑧下水道施設の防災機能の強化	県土整備部	流域下水道建設事業費	○	665	流域下水道施設の改修・更新を長寿命化計画に基づき実施
	⑩地域コミュニティの強化【重点】	政策地域部	草の根コミュニティ再生支援事業費		1	地域で抱えている課題解決に向けた取組を進めるため、地域活動の担い手の育成や先進的な取組事例の紹介を通じ、地域コミュニティの活性化を支援
			いわて復興応援隊活動推進事業費		96	被災地の復興や過疎地の活性化を担う「いわて復興応援隊」の受入等を実施
		農林水産部	農地維持支払交付金		1,610	農業・農村が有する多面的機能の維持・発揮のため、水路の泥上げや農道の砂利補充など、農地や農業用水路等を守る地域共同活動を支援
			資源向上支払事業費		2,417	農業・農村が有する多面的機能の維持・発揮のため、水路等の長寿命化や農村環境保全活動など、地域資源の質的向上を図る地域共同活動を支援
		森林・山村多面的機能発揮対策事業費		29	森林の有する多面的機能を発揮させるため、森林所有者や地域住民が共同で行う森林の保全活動や山村地域の活性化などの取組を支援	
⑪学びを通じた地域コミュニティの再生支援	教育委員会事務局	学びを通じた被災地の地域コミュニティ再生支援事業費		218	地域コミュニティの復興を支援するため、子どもの学習支援等の実施による地域住民の学習・交流の機会を提供	

# 岩手県国土強靱化地域計画【保健医療・福祉分野】平成31年度関連事業一覧

※台風10号見直し：平成28年台風第10号災害による被害を踏まえ、計画内容の見直しを行った施策

(単位：百万円)

施策分野	部局名	事業名	台風10号見直し※	予算額	事業内容	
3) 保健・医療福祉分野	医療情報のバックアップ体制の構築【重点】	医療情報連携推進事業費		11	岩手医大と地域中核病院間を情報通信システムで結び、診療情報の共有やバックアップ体制を構築するなかで、その前提となる診療情報の電子化を推進	
		ドクターヘリの運航確保	保健福祉部	救急医療対策費（ドクターヘリ運航事業費）	263	ドクターヘリ運航主体（岩手医科大学附属病院）への補助及び運航に必要な体制を整備
	福祉避難所の指定・協定締結【重点】	保健福祉部	災害派遣福祉チーム派遣体制強化事業費		4	災害派遣福祉チームの派遣体制の強化や活動しやすい環境づくりを推進するとともに、福祉避難所の指定、避難行動要支援者名簿の作成など、市町村の要配慮者等支援の取組を促進
	避難行動要支援者名簿の作成・活用【重点】	保健福祉部	災害派遣福祉チーム派遣体制強化事業費【再掲】		4	災害派遣福祉チームの派遣体制の強化や活動しやすい環境づくりを推進するとともに、福祉避難所の指定、避難行動要支援者名簿の作成など、市町村の要配慮者等支援の取組を促進
	感染症対策	保健福祉部	感染症等健康危機管理体制強化事業費（感染症等健康危機管理体制強化事業費）		2	非常時に備え、いわて感染制御支援チーム（ICAT）の訓練等を実施
	要配慮者への支援【重点】	政策地域部	国際交流センター管理運営費		19	国際交流センターにおいて、国際交流等の情報発信、在住外国人に対する生活支援、国際交流・協力・多文化共生に資する事業を実施
			地域多文化共生推進費補助		10	（公財）岩手県国際交流協会が行う市町村等と連携した災害時の在住外国人支援体制構築等の取組に要する経費を補助
		環境生活部	いわて男女共同参画プラン推進事業費		23	男女共同参画社会の実現に向け、男女共同参画センターを拠点として、各種講座の開催や情報提供、相談事業、LGBTへの理解促進の取組等を実施
			動物愛護管理推進事業費【再掲】		4	動物の愛護及び管理に関する法律等に基づき、動物の飼養者に対し、災害時の動物救護対策の普及啓発等を実施
		保健福祉部	災害派遣福祉チーム派遣体制強化事業費【再掲】		4	災害派遣福祉チームの派遣体制の強化や活動しやすい環境づくりを推進するとともに、福祉避難所の指定、避難行動要支援者名簿の作成など、市町村の要配慮者等支援の取組を促進
			介護予防市町村支援事業費		6	市町村における介護予防事業の円滑な実施を支援するため、「岩手県介護予防市町村支援委員会」による助言等や、市町村・地域包括支援センター等を対象とした研修を実施するほか、新たに、自立支援型地域ケア個別会議への専門職の派遣手順を策定
			高齢者総合支援センター運営事業費		53	高齢者に関する相談に広く対応するとともに、地域包括支援センターのケアマネジメント業務等への専門的支援や認知症サポーター養成講座を開催
			介護施設等整備事業費		1,079	高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、市町村が行う地域密着型サービス事業所等の整備に要する経費を補助
			被災地こころのケア対策事業費		535	東日本大震災による被災者の精神的負担を軽減するため、「岩手県こころのケアセンター」及び「地域こころのケアセンター」を設置・運営し、長期にわたる継続した専門的ケアを実施
災害派遣精神医療チーム設置事業費				3	大規模災害が発生した際、精神医療及び精神保健活動の支援を行う災害派遣精神医療チーム（DPAT）を整備	
教育委員会事務局		児童生徒健全育成推進費（スクールカウンセラー等配置事業）		306	いじめや学校不適應等の問題に対応するため、小中学校等へのスクールカウンセラーの配置など教育相談体制を整備	
		児童生徒健全育成推進費（スクールソーシャルワーカー配置事業）		21	不登校やいじめ等の生徒指導上の諸課題の未然防止、早期発見、適切な対応のため、各教育事務所にスクールソーシャルワーカーを配置するとともに、関係機関との連携・調整により児童生徒の家庭環境等への支援・指導体制を確立	
	児童生徒健全育成推進費（学校不適應総合対策事業）		14	高校生等における学校不適應の問題の未然防止、早期発見・早期対応のために、児童生徒への相談・支援体制を整備		
	児童生徒健全育成推進費（24時間いじめ相談ダイヤル事業）		4	いじめ等に悩む児童生徒及び保護者を支援するため、24時間対応の電話相談窓口を開設		
	児童生徒健全育成推進費（教育相談コーディネーター養成事業）		1	児童生徒の心のサポートを推進するため、高度なカウンセリングスキルを身に付けた教員を養成		

# 岩手県国土強靱化地域計画【保健医療・福祉分野】平成31年度関連事業一覧

※台風10号見直し：平成28年台風第10号災害による被害を踏まえ、計画内容の見直しを行った施策

(単位：百万円)

施策分野	部局名	事業名	台風10号見直し※	予算額	事業内容	
3) 保健・医療福祉分野(続き)	防災ボランティアの活動支援	保健福祉部		3	県社協ボランティアセンターが実施するボランティア養成等の事業に要する経費を補助するとともに、平常時における防災ボランティア関係機関・団体とのネットワークを構築	
		教育委員会事務局		218	地域コミュニティの復興を支援するため、子どもの学習支援等の実施による地域住民の学習・交流の機会を提供	
	災害医療・救急救護・介護に携わる人材の育成	保健福祉部	救助と医療をつなぐ災害時実践力強化事業		16	災害発生直後から中長期にわたって適切に医療を提供するためには、医療従事者、救助関係者、行政職員の密な連携が重要となることから、これら災害医療・救助に携わる人材育成を実施
			災害派遣福祉チーム派遣体制強化事業費【再掲】		4	災害派遣福祉チームの派遣体制の強化や活動しやすい環境づくりを推進するとともに、福祉避難所の指定、避難行動要支援者名簿の作成など、市町村の要配慮者等支援の取組を促進
			介護人材マッチング支援事業費		47	介護人材の確保を図るため、支援員を配置し、求職者と事業所のマッチングや求職者の研修、介護未経験者に対する入門的研修等を行うとともに、新たに、離職した介護福祉士等の再就労のため、情報交換の場を開催
			介護人材確保事業費		12	介護人材確保のため、介護の仕事の魅力を発信するとともに、介護職員初任者研修の受講に要する経費を補助

# 岩手県国土強靱化地域計画【産業分野】平成31年度関連事業一覧

※台風10号見直し：平成28年台風第10号災害による被害を踏まえ、計画内容の見直しを行った施策

(単位：百万円)

施策分野	部局名	事業名	台風10号見直し※	予算額	事業内容
被災企業への金融支援	商工労働観光部	中小企業災害復旧資金貸付金		755	罹災した中小企業者の資金調達の円滑化を図るため、長期・固定・低利による資金供給体制を整備し、再開等を支援
		中小企業災害復旧資金保証料補給補助		15	災害により罹災した中小企業者に対し、長期・低利資金の融資を行うとともに、保証料補給を行い、迅速な事業再開を支援
支援物資の供給等に係る広域連携体制の構築【重点】	商工労働観光部	災害時給油所地下タンク製品備蓄促進事業負担金		2	災害時における燃料の緊急車両への優先供給のため、事業者等の燃料備蓄に要する経費を負担
再生可能エネルギーの導入促進【重点】	環境生活部	防災拠点等再生可能エネルギー導入事業費		593	国の補助金により基金を造成し、市町村等の防災拠点や避難所となる施設に太陽光発電・蓄電池などの再生可能エネルギーの導入を図る
		再生可能エネルギー導入促進事業費		42	被災住宅等における太陽光発電の導入経費の一部を支援するとともに、災害時においても地域で一定のエネルギーを賄うことができるよう、市町村等の自立・分散型のエネルギー供給体制の構築に向けた取組を支援、さらに、大規模施設の立地促進や産業化に向けたセミナーの開催や、温泉熱利用の導入に向けたアドバイザー派遣等を実施
		再生可能エネルギー発電施設等立地促進資金貸付金		1,580	金融機関が、県内に再生可能エネルギー設備等を新設する企業等に対して設備導入や事業の実施に要する資金を融資するための原資の一部を金融機関に預託し、立地促進を図る
	農林水産部	木質バイオマス熱電利用促進事業費		2	木質バイオマスの利用を促進するため、フォーラムの開催やコーディネーターによる技術指導のほか、新たに木質バイオマス発電施設における排熱利用の調査等を実施
	企業局	築川発電所建設事業		371	築川発電所（最大出力：1,900kW）を建設
電力系統の接続制約等の改善	環境生活部	水素利活用による再生可能エネルギー推進事業費		10	再生可能エネルギーの導入促進にも資する水素について、実証事業の導入に向けた事業計画の策定や水素ステーションの整備促進に向けた研究会の設置、セミナーの開催等を通じた理解促進を実施
農林水産業の担い手の確保【重点】		いわて地域農業マスタープラン実践支援事業費		211	地域農業マスタープランの実現のため、地域の中心となる経営体の規模拡大や6次産業化、地域農業をけん引するリーディング経営体の育成などに必要な機械・施設の整備等を支援
		いわてアグリフロンティアスクール運営協議会負担金		4	本県農業をけん引する先進的な経営体を育成するため、財務・労務管理やマーケティング等を総合的に研修する「いわてアグリフロンティアスクール」を開催するほか、新たに修了生を対象とした実践講座を開設
		農業経営基盤強化促進対策事業費		722	地域が主体となって作成した「地域農業マスタープラン」を実現するため、意欲ある農業者への農地集積等による経営体質の強化や園芸作物の導入、6次産業化等の新たな営農展開に向けた取組を支援
		農地中間管理事業推進費		142	担い手への農地の集積・集約化を図るため、農地中間管理機構による農地の貸借等の取組を推進
		いわてニューファーマー支援事業費		507	新規就農者の確保・定着を図るため、就農前の研修や就農直後の経営を支援する資金を交付
		経営体育成基盤整備事業費		2,849	地域の中心となる経営体の育成を図るため、ほ場の大区画化や排水改良など生産基盤の整備と担い手への農地集積を一体的に推進
		いわて林業アカデミー運営事業費		70	新たな林業就業者を確保するため、林業に関する知識・技術を習得できる「いわて林業アカデミー」を運営
		森林経営実践力アップ事業費		1	森林経営管理制度において、森林整備の主体となる「意欲と能力のある林業経営体」の能力向上を図るため、経営セミナーや個別経営診断、専門家による個別指導を実施
		地域再生営漁計画推進事業費		8	地域漁業の再生を図るため、漁業協同組合の「地域再生営漁計画」に基づき、漁業担い手の確保・育成や漁場の有効利用、生産物の付加価値向上等の取組を支援
		漁業担い手確保・育成総合対策事業費		7	水産業の復興を担う漁業者の確保・育成を図るため、地域が一体となった就業希望者の受入体制を構築し、研修会や漁業者への技術指導などの取組を実施
		いわて水産アカデミー運営事業費		13	地域漁業をリードする人材を育成するため、漁業者に必要な基礎的知識や技術のほか、最新の情報や技術を駆使した効率的な漁業経営手法を習得できる「いわて水産アカデミー」を運営

4) 産業分野

施策分野	部局名	事業名	台風10号見直し※	予算額	事業内容	
4) 産業分野 (続き)	建設業の担い手の育成・確保【重点】	県土整備部	建設業総合対策事業費	○	19	社会資本の整備・維持の担い手である地域の建設企業が存続出来るような環境づくりのため、経営改善への支援や、若者や女性が働きやすい環境整備など、人材の育成・確保支援に向けた取組を推進
	人材育成を通じた産業の体質強化	商工労働観光部	いわてものづくり産業人材育成事業費		22	県内各地の「地域ものづくりネットワーク」を基盤に、小中高校生から既就業者までの各段階におけるものづくり産業人材の育成に加え、ソフトウェア人材育成の取組を推進
	農林水産業の生産基盤・経営の強化【重点】	農林水産部	農業経営基盤強化促進対策事業費【再掲】		722	地域が主体となって作成した「地域農業マスタープラン」を実現するため、意欲ある農業者への農地集積等による経営体質の強化や園芸作物の導入、6次産業化等の新たな営農展開に向けた取組を支援
			農地中間管理事業推進費【再掲】		142	担い手への農地の集積・集約化を図るため、農地中間管理機構による農地の貸借等の取組を推進
			経営体育成基盤整備事業費【再掲】		2,849	地域の中心となる経営体の育成を図るため、ほ場の大区画化や排水改良など生産基盤の整備と担い手への農地集積を一体的に推進
			中山間地域総合整備事業費		1,230	地域特性を生かした農業と活力ある農村づくりの促進等を図るため、地域の実情に応じた農業生産基盤と農村生活環境基盤の整備を実施
			農用地災害復旧関連区画整理事業費		398	生産性・収益性の高い農業を実現するため、沿岸部の被災農地と、これに隣接する非被災農地の一体的なほ場整備を実施
			森林整備事業費補助		930	森林の有する多面的機能を持続的に発揮させるため、森林経営計画等の認定森林における再造林や間伐等の森林整備を支援
			林業成長産業化総合対策事業費(施設等整備事業費補助)		17	林業の成長産業化を促進するため、高性能林業機械等の整備を支援
			林業成長産業化総合対策事業費(林業機械リース支援事業費補助)		33	林業の成長産業化を促進するため、リースによる高性能林業機械等の導入を支援
			林業成長産業化総合対策事業費(間伐・路網・再造林関係)		680	木材の搬出コスト低減及び森林資源の持続的な利用を促進するため、主伐から再造林の一貫作業等を支援
	水産生産基盤整備事業費		766	水産物の生産機能の強化を図るため、岸壁、臨港道路等を整備		
	県産食料品の供給体制の強化	商工労働観光部	いわてフードコミュニケーション推進事業費		8	岩手県産業創造アドバイザー等の専門家の活用等により、売れる商品づくりから販路開拓までの総合的な支援を実施
			いわて食の販路拡大事業費		20	県内食産業事業者の販路拡大を図るため、県内外での食の商談会やフェアの開催、新規市場を開拓
			いわて美味しい食の振興事業費		11	沿岸地区食産業事業者の商品開発を支援。また、本県の食の魅力拡大を図るためのイベント等を開催
いわて新事業活動促進支援事業費補助				30	県内事業者等の新たな事業活動を促進するため、中小機構及び県内金融機関と連携した「いわて希望応援ファンド」を活用し、運用益と合わせた補助事業を実施	



# 岩手県国土強靱化地域計画【国土保全・交通分野】平成31年度関連事業一覧

※台風10号見直し：平成28年台風第10号災害による被害を踏まえ、計画内容の見直しを行った施策

(単位：百万円)

施策分野	部局名	事業名	台風10号見直し※	予算額	事業内容	
5 国土保全・交通分野	道路施設の整備等【重点】	農林水産部	農道整備事業費		117	農業生産団地の形成や農業生産の効率化、農村地域の活性化を図るため、農地、農村集落、農業用施設等を安全かつ効率的に結ぶ農業用道路を整備
		農林水産部	林道整備事業費		1,472	森林整備や木材生産の低コスト化を図るため、林道の整備や改良等を実施
		県土整備部	道路環境改善事業費【再掲】	○	10,792	歩道の整備や道路・橋りょうの補修など、道路施設の環境改善を実施
			橋りょう補修事業費・橋りょう補強事業費	○	401	橋りょうの長寿命化を図るための補修や、緊急輸送道路に架かる橋りょうの耐震補強などを実施
			道路災害防除事業費	○	247	道路災害の発生を未然に防止するため、防災工事を実施
			地域連携道路整備事業費	○	23,507	災害に強く信頼性の高い道路ネットワークを構築するため、復興支援道路などの地域間を結ぶ道路や緊急輸送道路等を整備
	県土整備部	直轄道路事業費負担金	○	26,977	災害に強く信頼性の高い道路ネットワークを構築するため、国が実施する復興道路等の整備費の一部を負担	
	防雪設備等の整備	県土整備部	道路環境改善事業費【再掲】		10,792	歩道の整備や道路・橋りょうの補修など、道路施設の環境改善を実施
			凍雪害対策事業費		172	冬季における交通課題を抱える地域において、防雪（消雪工、防雪柵等）、凍雪害防止（堆雪幅、流雪溝）の工事・修繕を実施
	立ち往生車両の未然防止	県土整備部	道路環境改善事業費【再掲】		10,792	歩道の整備や道路・橋りょうの補修など、道路施設の環境改善を実施
	鉄道及び路線バスの耐災害性確保・体制整備	政策地域部	三陸鉄道安全輸送設備等整備事業費補助		63	三陸鉄道の安全性向上と同社の健全経営を確保するため、三陸鉄道の安全輸送設備等整備事業に対して、国及び沿線市町村と分担して補助
いわて銀河鉄道経営安定化対策費				25	I GRいわて銀河鉄道の経営安定化を支援するため、災害復旧に要する経費等を補助	
運輸事業振興費補助				32	岩手県バス協会が実施する営業バスの安全運行の確保や輸送サービスの改善等に要する経費を補助	
津波防災施設の整備等【重点】	農林水産部	漁港災害復旧事業費		29,896	被災した海岸保全施設等の機能回復を図るため、被災箇所の復旧を実施	
		海岸高潮対策事業費		6,755	津波等から県民の生命・財産を守るため、海岸保全施設を整備	
		海岸堤防等老朽化対策事業費		49	海岸保全施設の適切な維持管理を行うため、損傷度の調査や長寿命化計画の策定を実施	
		海岸保全施設災害復旧事業費		29	被災した農地海岸保全施設（堤防等）の機能回復を図るため、被災箇所の復旧を実施	
	県土整備部	河川等災害復旧事業費		34,631	平成28年台風第10号や東日本大震災津波等により被災した河川、海岸等の公共土木施設の災害復旧を実施	
		港湾災害復旧事業費		1,327	平成28年台風第10号や東日本大震災津波等により被災した港湾、港湾海岸施設の災害復旧を実施	
		直轄港湾事業費負担金		3,191	国が実施する港湾施設の整備費の一部を負担	
県土整備部	海岸事業費		9,706	津波や高潮による被害を防止するため、海岸保全施設等を整備		
県土整備部	三陸高潮対策事業費		11,364	津波や高潮による被害を防止するため、三陸沿岸の河川における津波高潮対策施設等を整備		
港湾・漁港の耐震・耐津波強化・体制整備【重点】	農林水産部	漁港施設機能強化事業費		2,208	高波等に対する漁港機能の向上を図るため、防波堤等を整備	
		水産流通基盤整備事業費		610	水産物の流通機能の強化を図るため、防波堤等を整備	
	県土整備部	港湾改修事業費		1,945	災害に強い交通ネットワークを構築するため、港湾機能の強化改修を実施	

施策分野	部局名	事業名	台風10号見直し※	予算額	事業内容	
5) 国土保全・交通分野(続き)	港湾・漁港における避難対策の推進	農林水産部	漁港施設機能強化事業費【再掲】	2,208	高波等に対する漁港機能の向上を図るため、防波堤等を整備	
	津波防災教育の実施	県土整備部	海岸事業費【再掲】	9,706	津波や高潮による被害を防止するため、海岸保全施設等を整備	
	河川改修等の治水対策【重点】	県土整備部	河川改修事業費	○	10,328	洪水被害の防止・軽減を図るため、浸水被害が生じるおそれのある河川を改修・整備するほか、河道掘削を実施
			直轄河川事業費負担金		1,276	国が実施する河川改修事業費の一部を負担
			築川ダム建設事業費		3,622	洪水被害の防止・軽減を図るため、ダムを建設
			河川整備基本方針策定費		175	洪水時の避難や被害の軽減を図るため、洪水ハザードマップの作成に必要な洪水浸水想定区域の指定等を推進
	砂防施設の整備等による土砂災害対策	県土整備部	砂防事業費		3,664	土石流による被害を防止するため、砂防堰堤等を整備するほか、土砂災害のおそれのある区域を明らかにするための調査を実施
			急傾斜地崩壊対策事業費		370	急傾斜地の崩壊による被害を防止するため、擁壁等を整備
	農山村地域における防災対策【重点】	農林水産部	経営体育成基盤整備事業費【再掲】		2,849	地域の中心となる経営体の育成を図るため、ほ場の大区画化や排水改良など生産基盤の整備と担い手への農地集積を一体的に推進
			中山間地域総合整備事業費【再掲】		1,230	地域特性を生かした農業と活力ある農村づくりの促進等を行うため、地域の実情に応じた農業生産基盤と農村生活環境基盤の整備を実施
			農用地災害復旧関連区画整理事業費【再掲】		398	生産性・収益性の高い農業を実現するため、沿岸部の被災農地と、これに隣接する非被災農地の一体的なほ場整備を実施
			かんがい排水事業費		394	農業用水の安定供給のため、基幹的な農業水利施設の整備を実施
			農村災害対策整備事業費		70	農村の安全な暮らしを確保するため、農業用ダム等の農業水利施設の耐震性を点検・調査するとともに、必要に応じた整備を実施
			農村地域防災減災事業費		1,029	効果的な防災・減災対策を講じるため、地域の実情に即した農業用施設の整備や保全等を総合的に実施
			治山事業費		1,644	山地災害から県民の生命・財産を守るため、治山施設を整備
警戒避難体制の整備【重点】	総務部	地域防災力強化プロジェクト事業費		20	火山噴火時における住民等の円滑かつ迅速な避難のため、栗駒山火山防災マップを作成するとともに、常時観測3火山の観測・調査等を実施	
	県土整備部	海岸事業費【再掲】		9,706	津波や高潮による被害を防止するため、海岸保全施設等を整備	
		砂防事業費【再掲】	○	3,664	土石流による被害を防止するため、砂防堰堤等を整備するほか、土砂災害のおそれのある区域を明らかにするための調査を実施	
住民等への災害情報伝達の強化【重点】	県土整備部	砂防事業費【再掲】		3,664	土石流による被害を防止するため、砂防堰堤等を整備するほか、土砂災害のおそれのある区域を明らかにするための調査を実施	
		河川整備基本方針策定費【再掲】	○	195	洪水時の避難や被害の軽減を図るため、洪水ハザードマップの作成に必要な浸水想定区域の指定等を推進	
空港の体制整備	県土整備部	空港整備費		220	いわて花巻空港の施設整備及び維持修繕を実施	
道路施設等の老朽化対策	県土整備部	道路環境改善事業費【再掲】		10,792	歩道の整備や道路・橋りょうの補修など、道路施設の環境改善を実施	
		橋りょう補修事業費・橋りょう補強事業費【再掲】		401	橋りょうの長寿命化を図るための補修や、緊急輸送道路に架かる橋りょうの耐震補強などを実施	
工業用水道施設の耐震化		第一工水配水管布設工事		107	新たな工業用水の需要に伴い、既設配水管の布設替え及び延伸工事を実施(耐震配管採用)	
		第二工水送水管更新(JR横断部)工事		71	配管更新基本計画及びアセットマネジメント計画に基づき、送水管を更新	
		第二工水可とう管更新工事		78	配管更新基本計画及びアセットマネジメント計画に基づき、老朽化した可とう管を更新	

施策分野	部局名	事業名	台風10号見直し※	予算額	事業内容	
旧松尾鉱山新中和処理施設の稼働の継続	環境生活部	休廃止鉱山鉱害防止事業費		1,011	旧松尾鉱山から排出される坑廃水は強酸性で多量の鉄分と有害な重金属類を含んでいることから、坑廃水に起因する北上川の水質汚濁を防止するため、中和処理を実施	
	森林資源の適切な安全管理	環境生活部	指定管理鳥獣捕獲等事業費		131	農林業被害が深刻なニホンジカ及びイノシシについて、個体数管理の基礎となる第二種特定鳥獣管理計画に基づき、全県を対象とした捕獲を推進
		農林水産部	いわての森林づくり推進事業費（県民参加の森林づくり促進事業）		33	県民の森林づくりへの参加促進と森林保全への理解醸成を図るため、県民による森林環境保全活動を支援
			森林・山村多面的機能発揮対策事業費【再掲】		29	森林の有する多面的機能を発揮させるため、森林所有者や地域住民が共同で行う森林の保全活動や山村地域の活性化などの取組を支援
			いわての森林づくり推進事業費（いわて森のゼミナル推進事業）		5	県民の森林・林業に対する理解の醸成を図るため、児童生徒等への森林学習会の開催や、森林学習の指導者養成研修を実施
			森林整備事業費補助【再掲】		930	森林の有する多面的機能を持続的に発揮させるため、森林経営計画等の認定森林における再造林や間伐等の森林整備を支援
			林業成長産業化総合対策事業費（施設等整備事業費補助）【再掲】		17	林業の成長産業化を促進するため、高性能林業機械等の整備を支援
			林業成長産業化総合対策事業費（林業機械リース支援事業費補助）【再掲】		33	林業の成長産業化を促進するため、リースによる高性能林業機械等の導入を支援
			林業成長産業化総合対策事業費（間伐・路網・再造林関係）【再掲】		680	木材の搬出コスト低減及び森林資源の持続的な利用を促進するため、主伐から再造林の一貫作業等を支援
	農林水産業の生産基盤の災害対応能力の強化【重点】	農林水産部	経営体育成基盤整備事業費【再掲】		2,849	地域の中心となる経営体の育成を図るため、ほ場の大区画化や排水改良など生産基盤の整備と担い手への農地集積を一体的に推進
中山間地域総合整備事業費【再掲】				1,230	地域特性を生かした農業と活力ある農村づくりの促進等を行うため、地域の実情に応じた農業生産基盤と農村生活環境基盤の整備を実施	
農用地災害復旧関連区画整理事業費【再掲】				398	生産性・収益性の高い農業を実現するため、沿岸部の被災農地と、これに隣接する非被災農地の一体的なほ場整備を実施	
かんがい排水事業費【再掲】				394	農業用水の安定供給のため、基幹的な農業水利施設の整備を実施	
農村災害対策整備事業費【再掲】				70	農村の安全な暮らしを確保するため、農業用ダム等の農業水利施設の耐震性を点検・調査するとともに、必要に応じた整備を実施	
農村地域防災減災事業費【再掲】				1,029	効果的な防災・減災対策を講じるため、地域の実情に即した農業用施設の整備や保全等を総合的に実施	
基幹水利施設ストックマネジメント事業費				391	基幹的農業水利施設の長寿命化を図るため、機能保全計画の策定と機能保全対策工事を実施	
水産流通基盤整備事業費【再掲】				610	水産物の流通機能の強化を図るため、防波堤等を整備	
漁港施設機能強化事業費【再掲】				2,208	高波等に対する漁港機能の向上を図るため、防波堤等を整備	
水産物供給基盤機能保全事業費				384	漁港施設の長寿命化等を行うため、機能診断、機能保全計画の策定、保全工事を実施	
農道整備事業費【再掲】				117	農業生産団地の形成や農業生産の効率化、農村地域の活性化を図るため、農地、農村集落、農業用施設等を安全かつ効率的に結ぶ農業用道路を整備	
災害廃棄物処理対策【重点】	環境生活部	循環型地域社会形成推進事業費		129	循環型地域社会形成のため、市町村や事業者等による廃棄物の発生・排出抑制や循環的利用に関する取組の支援等を実施	
地籍調査の実施	農林水産部	国土調査事業費		288	土地の境界や所有者、地目等を明確にするため、境界の測量や面積の測定等を実施	
温泉供給の維持	環境生活部	温泉法施行事務費		1	温泉の保護及び利用の適正化を図るため、温泉法に基づき温泉採掘・利用等の許可事務、温泉に関する調査等を実施	

5) 国土保全・交通分野（続き）

## 岩手県国土強靱化地域計画【老朽化対策分野】平成31年度関連事業一覧

※台風10号見直し：平成28年台風第10号災害による被害を踏まえ、計画内容の見直しを行った施策

(単位：百万円)

施策分野	部局名	事業名	台風10号見直し※	予算額	H30予算額	差額	事業内容
⑥ 老朽化対策分野							
①公共施設等の総合的・計画的な管理の推進 【重点】	総務部	公共施設マネジメント推進費		2	2		「岩手県公共施設等総合管理計画」に基づく個別施設計画の策定等の取組を推進するため、庁内の関係部局による会議を中心に、情報共有や各施設所管室課による取組支援、計画の進捗管理等を実施